

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第43期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ユニリタ

【英訳名】 UNIRITA Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 北野 裕行

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 5463 - 6381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 加藤 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 5463 - 6381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 加藤 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第42期	第43期	第42期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	5,927,269	5,747,467	11,982,266
経常利益	(千円)	619,889	506,928	1,164,016
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	412,796	290,295	815,975
中間包括利益又は包括利益	(千円)	442,005	254,047	872,853
純資産額	(千円)	11,552,520	11,762,222	11,725,989
総資産額	(千円)	15,468,575	15,138,102	15,763,203
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	54.64	38.32	107.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.7	77.7	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	839,629	74,204	1,456,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	16,861	103,687	12,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	256,065	257,111	513,515
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	8,657,950	8,733,643	9,013,691

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

（プロダクトサービス事業）

当社の連結子会社であった株式会社ビーティスは、2024年7月1日付で実施した当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結中間会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、2024年9月30日現在において、当社グループは当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されております。

なお、当中間連結会計期間において報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、欧米諸国の高金利政策や、先行きが懸念されはじめた中国市況に加え、中東地域をめぐる不安定な情勢など、海外景気の下振れによるわが国経済の回復基調を下押しするリスクがあったものの、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資の拡大などにより、引き続き緩やかな回復基調が続くことが見込まれます。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、効率化や競争力向上のためのIT投資に加え、新たな顧客ニーズに対応するためのシステムの改修や新規システムの開発など、ビジネスモデルの変革を目的としたパリューアップ投資が拡大しています。また、DX関連投資の拡大を受けた情報セキュリティやプロジェクトマネジメント、データサイエンスを担うIT人材の獲得・育成への投資も急速に高まっています。当社グループでは、これらのIT投資動向やDXと密接に関わるデータドリブン経営の実現ニーズに備え、コアコンピタンスである「データマネジメント」と「サービスマネジメント」によるお客様への価値提供モデルの創造を進めています。また、今年度よりスタートした中期経営計画「Re.Connect2026」（2024年度～2026年度）では、よりユニークかつ付加価値の高いITサービスを提供するため、お客さまを含めた全てのステークホルダーとの「つながり」のあり方を根本的に見直し「再度、より良い形でつながり直す」ことを最重要テーマとし、持続的な成長基盤の確立を図っています。



なお、中期経営計画「Re.Connect2026」のもと、当中間期の主な取り組みは、以下のようなものです。

ジョブ管理ツール「A-AUTO」、「セキュリティ」、「信頼性」、「運用上の優秀性」が評価され、アマゾンウェブサービスのFTR認定を取得

ジョブ管理ツールとして業界を代表するロングセラー製品「A-AUTO（エーオート）」が、アマゾン ウェブ サービス（以下、AWS）が実施する技術レビュー「AWS ファンデーションテクニカルレビュー（FTR）」の認定を得ました。AWS上で稼動するソフトウェアとして「セキュリティ」「信頼性」「運用上の優秀性」を評価する技術レビューを受け、AWSが定める共通要件をすべて満たしておりAWS 認定ソフトウェアとして認定されました。

https://www.unirita.co.jp/press/2024/0822_press001.html

「ITreview Grid Award 2024 Summer」において、「LMIS」が最高位「Leader」を14期連続受賞

サービスデスク機能を中心としたサービスマネジメントプラットフォーム「LMIS（エルミス）」が、アイティクラウド株式会社が主催するアワード「ITreview Grid Award 2024 Summer」の「インシデント管理ツール」部門と「ヘルプデスクツール」部門において、満足度・認知度ともに優れた製品であると評価され、最高位である「Leader」を受賞しました。なお、「インシデント管理ツール」部門の「Leader」受賞は、2021 Springから14期連続となります。

https://www.unirita.co.jp/press/2024/0717_press001.html

AIとヒト、サービスマネジメントの共存をテーマに、第18回システム管理者感謝の日イベントを実施

国内最大規模のシステム管理者のネットワーク「システム管理者の会」は、当社が発起人となり、企画および運営に携わりながら、IT人材の知識と技術力の向上や働きがいを醸成する文化と環境づくりを支援しています。毎年7

月のイベントでは「新たな可能性を見出す、AIとヒト、サービスマネジメントの共存」をテーマにハイブリッドで開催しました。

https://www.unirita.co.jp/press/2024/0724_press001.html

<当中間期業績>

当中間連結会計期間の業績は、売上高57億47百万円(前中間連結会計期間比3.0%減)、営業利益3億68百万円(同26.9%減)、経常利益5億6百万円(同18.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2億90百万円(同29.7%減)となりました。

<セグメント業績>

セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、当社は組織変更に伴い、当中間連結会計期間より、「プロダクトサービス」事業に含めていた一部の部門を「クラウドサービス」事業に変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(百万円)						
セグメント	項目	1 Q	2 Q	上期(2 Q累計)	前上期	前年同期比増減率
プロダクトサービス	売上高	1,124	1,137	2,262	2,110	7.2%
	営業利益	325	362	688	565	21.8%
	営業利益率	29.0%	31.9%	30.4%	26.8%	3.6pt
クラウドサービス	売上高	836	879	1,716	1,766	2.8%
	営業利益	151	123	274	50	-
	営業利益率	-	-	-	-	-
プロフェッショナルサービス	売上高	879	888	1,768	2,050	13.8%
	営業利益	18	81	99	179	44.2%
	営業利益率	2.1%	9.1%	5.7%	8.7%	3.0pt

プロダクトサービス

・自動化事業

「2025年の崖」問題に伴うマイグレーションニーズを受け、既存のお客様の基幹システムのリプレイス案件やパートナー企業へのオープンライセンス案件が増加し、同事業の主力製品である「A-AUTO(エーオート)」の受注が堅調に推移しました。これらの結果、自動化事業として増収増益となりました。

・帳票事業

帳票事業のサービスシフトを牽引する「まるっと帳票クラウドサービス」が、DX推進に伴う電子化対応や業務効率化を進めるエンタープライズ企業の高度な要求に対応することで伸長しました。一方で、クラウド基盤の仕入原価が上昇し、利益の減少要因となりました。これらの結果、帳票事業は増収減益となりました。

・メインフレーム事業

メインフレームベンダーの製品保守終了に伴うリプレイス案件の増加や、海外のお客様からのシステム増強、およびサービス提供形態の見直しを含めた案件対応により、メインフレーム事業は大幅な増収増益となりました。以上を踏まえ、プロダクトサービス全体として増収増益となりました。

クラウドサービス

・IT活用クラウド事業

DX推進を背景に、事業モデルのサービスシフトと品質向上の両立を図る企業におけるサービスマネジメント導入ニーズの高まりを受け、当社サービスマネジメントプラットフォーム「LMIS」の新規受注が順調に推移しました。

また、システム統合に伴うデータ連携基盤の更改ニーズを受けたデータマネジメント案件や情報セキュリティを含むID管理やSSO案件などの引き合いはあり、当社の「Waha! Transformer(ワッハー・トランスフォーマー)」や「infoScoop x Digital Workforce(インフォスクープ デジタルワークフォース)」の提案件数は伸長するものの、期初から見込んでいた大型案件の失注等が影響し、IT活用クラウド事業としては、減収減益となりました。

・事業推進クラウド事業

通勤費管理サービス「らくらく通勤費」が、リモートワークから出社に切り替える企業の増加や、前期から注力しているパートナー企業との協業モデルが奏功し、新規の受注が増加しました。また、デジタルサービスで事業を展開する企業のカスタマーサクセス活動基盤の構築を支援する「Growwing（グロウイング）」について、コンサルティングを含めた案件の引き合いが増加傾向にあります。その他、人材派遣業界向け人事管理クラウドサービス「DigiSheet（デジシート）」や「The Staff-V（スタッフブイ）」については、景気回復に伴う人材派遣業界の活況を受け案件も増加傾向にあります。一方で、個社ニーズや要件の多様化に対応した受注プロセスに課題を残し、売上は足踏み状態となりました。

以上を踏まえ、事業推進クラウド全体としては増収となりましたが、サービス提供体制、およびプロモーション強化費用等が増収効果を上回り、減益となりました。

・ソーシャルクラウド事業

同事業は、国や地方公共団体と共にさまざまな社会課題に取り組んでおります。高齢運転者の免許返納問題や交通空白地の課題を解決する手段として、持続的社会的な構築を支援するデジタル基盤「Community MaaS（コミュニティマース）」の引き合いが増加しました。しかし、上期の成約には至らず、減収減益となりました。

以上を踏まえ、クラウドサービス全体を通して、引き合いや提案件数は増加するものの、案件立上げから受注に至るプロセスの課題や、各種コスト増の影響もあり減収減益となりました。

プロフェッショナルサービス

・コンサルティング事業

データマネジメント領域では、前期に引き続き、データ活用に対する企業からのニーズが旺盛であり、それに伴うコンサルティング需要の増加を受けた受注が順調に推移しました。サービスマネジメント領域では、ニーズは引き続き堅調なものの受注を伸ばしきれず減収となり、コンサルティング事業全体では減収減益となりました。

・システムインテグレーション事業

パートナー企業からの受注減少および一括請負案件の減少により、大幅な減収減益となりました。しかしながら、DX推進ニーズを受けた提案活動により、新規問わずパートナー企業からの引き合いは回復傾向にあります。また、ユニリタグループの顧客への提案を進める高付加価値事業への転換を進めております。

・アウトソーシング事業

前期に引き続き、DX投資を背景としたシステム運用のアウトソーシング需要を捉え、システム運用代行サービスが堅調に推移し、増収増益となりました。

以上を踏まえ、プロフェッショナルサービス全体は減収減益となりました。

（脚注）

・ A-AUTO（エーオート）

システム運用管理・監視業務のルーティン・タスクの自動化ツール。システム管理者向けソフトウェアとしての信頼性、安定性、コストパフォーマンスの観点からエンタープライズ企業が利用するバッチ・ジョブ管理ツールとして40年以上に渡り採用されている。

・ まるっと帳票クラウドサービス

一般的な請求書の電子化やWeb配信から、多くのエンタープライズ企業に見受けられる専用封筒や専用紙を利用した郵送・宅配便などの特殊な帳票業務要件まで、幅広いアウトソーシングニーズに対応可能。帳票運用にまつわる全ての業務のDXを推進。

・ LMIS（エルミス）

事業者が顧客に提供するサービスを適切にマネジメントし、サービスによる課題解決と継続的なカイゼンを実現するプラットフォーム。サブスクリプション形式での提供で、導入コストやランニング費用を抑えた利用を可能にしている。

・ infoScoop×DigitalWorkforce（インフォスクープ デジタルワークフォース）

利用者と管理者であるIT部門の生産性とセキュリティを向上する機能を取り揃えた働き方改革のプラットフォーム。「ポータル」、「シングルサインオン」、「ID管理」、「API管理」、「セキュアブラウザ」の5つの機能を組み合わせ、安全で快適なりモートワーク環境を構築することができる。

・ DigiSheet（デジシート）

人材派遣業に特化した、勤怠業務効率化サービス。流動人材の勤怠管理業務のスピードアップ、正確性の向上、コストダウンといった業務の効率化を可能にしている。

・ The Staff-V（スタッフブイ）

スタッフ管理から契約管理、顧客管理、給与管理、請求管理、勤怠管理などといった、人材派遣ビジネスに求められる管理機能がこれひとつに集約された管理サービス。

・ Community MaaS（コミュニティマース）

複数の公共交通機関やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、路線検索や予約、決済などを一括で行うサービスであるMaaSに、移動

の目的を促すサービスを連携させ、そのサービスで収集したデータを活用できるプラットフォーム。公共交通と地域活性化の実現を支援する。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末(以下、当中間期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して6億25百万円減少し、151億38百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億80百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億28百万円及び投資有価証券が66百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して6億61百万円減少し、33億75百万円となりました。これは主に、前受収益が1億74百万円が増加した一方で、賞与引当金が1億29百万円及び流動負債その他が5億53百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して36百万円増加し、117億62百万円となりました。これは主に、利益剰余金が33百万円増加したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により2億90百万円増加し、配当金の支払いにより2億57百万円減少しています。

この結果、当中間期末における自己資本比率は77.7%(前期末は74.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前期末と比較して2億80百万円減少し、87億33百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は74百万円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前中間純利益5億6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億3百万円となりました。主な資金増加要因は定期預金の払戻による収入4億13百万円、主な資金減少要因は定期預金の預入による支出4億13百万円及び無形固定資産の取得による支出1億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億57百万円となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額2億57百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億5百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		8,000,000		1,330,000		1,450,500

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4 - 10	568,300	7.49
ユニリタ社員持株会	東京都港区港南二丁目15 - 1	499,743	6.59
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区神田相生町1番地	440,000	5.80
株式会社リンクレア	東京都港区港南二丁目16 - 3	425,000	5.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5	374,800	4.94
株式会社クエスト	東京都港区芝浦三丁目1 - 1	274,000	3.61
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2 - 3	270,000	3.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5	255,000	3.36
株式会社アイネット	神奈川県横浜市西区みなとみらい五丁目1 - 2	250,000	3.29
日本情報産業株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目1 - 4	250,000	3.29
計		3,606,843	47.54

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式412,900株があります。
2. 2024年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、光通信株式会社及びその共同保有者1社が2024年8月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を大株主の状況に記載しております。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	568,300	7.10
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	74,500	0.93
計	-	642,800	8.04

- (注) 1. 大量保有報告書が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。
2. 株式会社UH Partners 2は、2024年9月30日現在、80,000株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,582,000	75,820	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		75,820	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニリタ	東京都港区港南二丁目 15 - 1	412,900	-	412,900	5.16
計		412,900	-	412,900	5.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892,491	9,612,443
受取手形、売掛金及び契約資産	1,407,043	1,178,985
棚卸資産	2 42,822	2 53,294
その他	322,845	351,877
貸倒引当金	42	42
流動資産合計	11,665,159	11,196,558
固定資産		
有形固定資産	94,608	85,287
無形固定資産		
ソフトウェア	498,992	464,332
のれん	320,587	282,614
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	823,878	751,246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844,767	2,778,322
繰延税金資産	117,973	110,012
差入保証金	173,395	173,071
その他	43,420	43,604
投資その他の資産合計	3,179,556	3,105,010
固定資産合計	4,098,044	3,941,544
資産合計	15,763,203	15,138,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,062	351,030
未払法人税等	278,470	203,503
前受収益	1,787,826	1,962,628
賞与引当金	307,690	177,912
その他	1,045,954	492,170
流動負債合計	3,815,005	3,187,245
固定負債		
長期未払金	97,924	84,055
繰延税金負債	45,043	19,551
退職給付に係る負債	79,239	85,027
固定負債合計	222,208	188,634
負債合計	4,037,213	3,375,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,590,730	1,599,379
利益剰余金	8,965,283	8,998,297
自己株式	659,546	628,728
株主資本合計	11,226,467	11,298,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,033	433,696
為替換算調整勘定	20,488	29,578
その他の包括利益累計額合計	499,522	463,274
純資産合計	11,725,989	11,762,222
負債純資産合計	15,763,203	15,138,102

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,927,269	5,747,467
売上原価	2,607,973	2,507,289
売上総利益	3,319,295	3,240,177
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,009,363	1,145,005
貸倒引当金繰入額	42	-
賞与引当金繰入額	182,567	54,743
退職給付費用	20,773	20,935
研究開発費	200,568	205,298
のれん償却額	37,972	37,972
その他	1,363,118	1,407,259
販売費及び一般管理費合計	2,814,408	2,871,215
営業利益	504,887	368,962
営業外収益		
受取利息	1,305	1,912
受取配当金	104,424	134,020
保険配当金	4,801	4,445
その他	13,914	4,076
営業外収益合計	124,446	144,454
営業外費用		
支払利息	35	-
持分法による投資損失	7,479	3,894
為替差損	1,429	2,092
コミットメントフィー	499	501
営業外費用合計	9,444	6,487
経常利益	619,889	506,928
特別損失		
固定資産除却損	-	923
特別損失合計	-	923
税金等調整前中間純利益	619,889	506,004
法人税等	207,092	215,709
中間純利益	412,796	290,295
親会社株主に帰属する中間純利益	412,796	290,295

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	412,796	290,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,506	45,337
為替換算調整勘定	4,702	9,090
その他の包括利益合計	29,208	36,247
中間包括利益	442,005	254,047
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	442,005	254,047
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	619,889	506,004
減価償却費	187,672	149,420
のれん償却額	37,972	37,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	-
賞与引当金の増減額(は減少)	28,245	129,778
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,999	-
受取利息及び受取配当金	105,730	135,932
支払利息	35	-
持分法による投資損益(は益)	7,479	3,894
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	106,192	227,875
前受収益の増減額(は減少)	366,813	172,687
未払金の増減額(は減少)	11,583	199,197
未払費用の増減額(は減少)	179,174	271,462
その他	176,169	140,249
小計	906,851	221,235
利息及び配当金の受取額	106,811	137,025
利息の支払額	35	-
法人税等の支払額	173,998	288,298
法人税等の還付額	-	4,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,629	74,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	413,800	413,800
定期預金の払戻による収入	489,154	413,800
有形固定資産の取得による支出	5,581	766
無形固定資産の取得による支出	82,965	100,298
その他	30,054	2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,861	103,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	209	-
配当金の支払額	255,855	257,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,065	257,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,648	6,546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	604,074	280,048
現金及び現金同等物の期首残高	8,053,876	9,013,691
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,657,950	1 8,733,643

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

ユニリタ共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
ユニリタ共済会	31,479千円	ユニリタ共済会	24,593千円

2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
仕掛品	31,265千円	35,285千円
貯蔵品	11,556	18,008

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	9,536,750千円	9,612,443千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	878,800	878,800
現金及び現金同等物	8,657,950	8,733,643

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	256,609	34.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	257,283	34.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(社外取締役を除きます。)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は30,628千円(19,850株)減少いたしました。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	257,282	34.00	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	265,548	35.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(社外取締役を除きます。)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は30,818千円(19,973株)減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	2,110,287	1,766,151	2,050,830	5,927,269	-	5,927,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,972	79,142	240,154	337,269	337,269	-
計	2,128,260	1,845,293	2,290,984	6,264,538	337,269	5,927,269
セグメント利益又は 損失()	565,348	50,118	179,106	694,336	189,448	504,887

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	2,262,807	1,716,009	1,768,651	5,747,467	-	5,747,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,881	95,899	246,664	367,445	367,445	-
計	2,287,688	1,811,908	2,015,315	6,114,912	367,445	5,747,467
セグメント利益又は 損失()	688,807	274,586	99,996	514,216	145,254	368,962

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当中間連結会計期間より、「プロダクトサービス」事業に含めていた一部の部門を「クラウドサービス」事業に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	163,327	172,743	17,826	353,897
技術支援、コンサルテーション 及びアウトソーシング	362,711	289,359	2,014,699	2,666,771
利用料及び保守サービス料	1,207,951	1,270,180	18,304	2,496,435
顧客との契約から生じる収益	1,733,990	1,732,283	2,050,830	5,517,104
その他の収益	376,297	33,867	-	410,165
外部顧客への売上高	2,110,287	1,766,151	2,050,830	5,927,269

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるソフトウェアの賃貸収入等でありま
す。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	371,978	86,458	12,762	471,199
技術支援、コンサルテーション 及びアウトソーシング	305,423	226,983	1,725,217	2,257,623
利用料及び保守サービス料	1,195,800	1,372,421	30,670	2,598,893
顧客との契約から生じる収益	1,873,202	1,685,863	1,768,651	5,327,717
その他の収益	389,604	30,145	-	419,750
外部顧客への売上高	2,262,807	1,716,009	1,768,651	5,747,467

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるソフトウェアの賃貸収入等でありま
す。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財
務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」
に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益の分解情報は、変更
後の報告セグメントの区分に組替えた数値で記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ピーティス(以下、「ピーティス」)

事業の内容 BCP(事業継続計画)に基づく、事業継続対策の構築・運用・保守

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ピーティスを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ユニリタ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、両社の経験・技術・ノウハウの融合、双方の顧客基盤を活用したクロスセル等によるシナジー創出を加速し、収益力の強化及び経営の効率化を図ること等を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	54円64銭	38円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	412,796	290,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	412,796	290,295
普通株式の期中平均株式数(株)	7,554,049	7,573,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....257,282千円

(ロ) 1株当たりの金額.....34円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月5日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

2024年11月13日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
265,548	35.00	2024年9月30日	2024年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ユニリタ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島徳朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川一志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニリタの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニリタ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。